

令和 2 年度

湯沢市公営企業会計決算  
決算審査意見書

湯沢市監査委員



湯 監 第 54 号  
令和3年8月11日

湯沢市長 佐藤 一夫 様

湯沢市監査委員 石川 耿一

湯沢市監査委員 高橋 肇

令和2年度湯沢市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度湯沢市水道事業会計及び湯沢市下水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

第 1. 審査の種類	1
第 2. 審査の対象	1
第 3. 審査の着眼点	1
第 4. 審査の主な実施内容	1
第 5. 審査の実施場所及び日程	1
第 6. 審査の結果	1
○ 令和 2 年度 湯沢市水道事業会計	
1. 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) 予算に定められた限度額等	6
2. 経営成績	7
(1) 損益の状況	7
(2) 損益関係の指標	12
(3) 職員平均給与等の推移	15
(4) 業務実績及び施設利用状況	15
(5) 料金原価	18
3. 財政状態	19
(1) 比較貸借対照表	19
(2) 財務関係の指標	21
4. キャッシュ・フローの状況	23
5. むすび	24
○ 令和 2 年度 湯沢市下水道事業会計	
1. 予算の執行状況	27
(1) 収益的収入及び支出	27
(2) 資本的収入及び支出	29
(3) 予算に定められた限度額等	31

<b>2. 経営成績</b> .....	32
(1) 損益の状況 .....	32
(2) 損益関係の指標 .....	36
(3) 職員平均給与等 .....	38
(4) 業務実績及び施設利用状況 .....	39
(5) 料金原価 .....	41
<b>3. 財政状態</b> .....	42
(1) 比較貸借対照表 .....	42
(2) 財務関係の指標 .....	43
<b>4. キャッシュ・フローの状況</b> .....	45
<b>5. むすび</b> .....	46

< 注 記 >

1. 文中及び表中で用いる比率は、一部を除き原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
2. 負の表示には「△（数字）」を用いた。
3. 当該欄が不要もしくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ記載した。
4. 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。
5. 比率または指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表記した。
6. 令和2年度から簡易水道事業が公営企業会計（水道事業会計）に移行したことにより、前年度比較で大きく差が生じる場合がある。

# 令和2年度 湯沢市公営企業会計決算審査意見

## 第1. 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第2. 審査の対象

令和2年度 湯沢市水道事業会計決算

令和2年度 湯沢市下水道事業会計決算

## 第3. 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

## 第4. 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに諸書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与しているか判断するため、事業の経営分析を行った。

## 第5. 審査の実施場所及び日程

令和3年7月9日	貯蔵品検査	関口水源地
	説明聴取	監査委員事務局室

## 第6. 審査の結果

審査に付された事業の決算書、財務諸表及び附属書類は、上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業関係法令に適合しており、計数的に正確であると認められた。

また、事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、口頭で指摘又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は、後述のとおりである。

# 令和2年度 湯沢市水道事業会計

## 1. 予算の執行状況

令和2年度の予算執行状況は、次のとおりである。

なお、令和元年度まで湯沢市特別会計として処理していた簡易水道事業は、地方公営企業法の全部を適用し、令和2年度から水道事業会計に組み入れたことから、前年度と比較した場合、大きく差が生じる箇所がある。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生した、すべての収入とそれに対応するすべての支出である。

令和2年度の決算報告書では、収益的収入13億7,121万2,034円に対し、収益的支出12億3,839万8,265円で、差引額は1億3,281万3,769円となっている。

#### ア 収益的収入

令和2年度の収益的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円、%)

項	目	予算現額 A	決算額 B	差引増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	給水収益	881,394,000	900,067,570	18,673,570	102.1
	上水道	673,790,000	688,088,551	14,298,551	102.1
	簡易水道	207,604,000	211,979,019	4,375,019	102.1
	その他営業収益	4,795,000	5,131,519	336,519	107.0
	小計	886,189,000	905,199,089	19,010,089	102.1
営業外収益	受取利息及び配当金	25,000	26,355	1,355	105.4
	消費税還付金	0	1,702,100	1,702,100	-
	長期前受金戻入	225,526,000	227,008,816	1,482,816	100.7
	他会計補助金	222,911,000	222,911,028	28	100.0
	雑収益	7,000	970,346	963,346	13,862.1
	小計	448,469,000	452,618,645	4,149,645	100.9
特別利益	過年度損益修正益	1,000	972,200	971,200	97,220.0
	固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
	その他特別利益	9,880,000	12,422,100	2,542,100	125.7
	小計	9,882,000	13,394,300	3,512,300	135.5
計		1,344,540,000	1,371,212,034	26,672,034	102.0

#### (7) 営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生ずる収益である。

決算額9億519万9,089円は、予算現額に対し102.1%の収入率となっている。決算額の

おもなものは、給水収益9億6万7,570円である。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は、預貯金、貸付金から生ずる受取利息、有価証券の配当、補助金等金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益である。

決算額4億5,261万8,645円は、予算現額に対し100.9%の収入率となっている。決算額のおもなものは、長期前受金戻入2億2,700万8,816円、他会計補助金2億2,291万1,028円である。

#### イ 収益的支出

令和2年度の収益的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	
営業費用	原水及び浄水費	202,818,000	196,275,887	6,542,113	96.8
	配水及び給水費	44,703,361	36,697,834	8,005,527	82.1
	業務費	75,196,639	74,946,614	250,025	99.7
	総係費	84,397,000	81,714,532	2,682,468	96.8
	減価償却費	672,250,000	653,824,635	18,425,365	97.3
	資産減耗費	29,209,000	26,311,783	2,897,217	90.1
	その他営業費用	101,000	0	101,000	0.0
	水道別				
	上水道	644,414,900	628,931,275	15,483,625	97.6
	簡易水道	464,260,100	440,840,010	23,420,090	95.0
小計	1,108,675,000	1,069,771,285	38,903,715	96.5	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	116,419,000	116,414,963	4,037	99.9
	消費税	54,925,101	32,830,900	22,094,201	59.8
	雑支出	68,899	66,899	2,000	97.1
	小計	171,413,000	149,312,762	22,100,238	87.1
特別損失	過年度損益修正損	5,504,000	5,224,418	279,582	94.9
	固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
	その他特別損失	14,094,000	14,089,800	4,200	99.9
	小計	19,599,000	19,314,218	284,782	98.5
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	
計	1,301,687,000	1,238,398,265	63,288,735	95.1	

#### (7) 営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生ずる費用である。

決算額10億6,977万1,285円は、予算現額に対し96.5%の執行率となっている。決算額のおもなものは、原水及び浄水費1億9,627万5,887円、減価償却費6億5,382万4,635円である。

構成比率は、原水及び浄水費18.3%、配水及び給水費3.4%、業務費7.0%、総係費7.6%、

減価償却費61.1%、資産減耗費2.5%となっている。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債等の利息等の主として金融財務活動に要する費用及び事業の経営活動以外の活動によって生ずる費用である。

決算額1億4,931万2,762円は、予算現額に対し87.1%の執行率となっている。決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

#### (ウ) 特別損失

特別損失は、当期の費用に計上することが不相当であるような費用で、固定資産売却損、減損損失、過年度修正損等が該当する。

決算額1,931万4,218円は、予算現額に対し98.5%の執行率となっている。過年度損益修正損については、漏水減免による過年度水道料金の減額分によるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

令和2年度の決算報告書では、資本的収入2億8,986万9,948円に対し、資本的支出8億682万8,194円で、差引額は5億1,695万8,246円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,160万6,481円、過年度分損益勘定留保資金1億9,327万7,440円、当年度分損益勘定留保資金4億5,312万7,602円、その他2,481万801円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、1億7,586万4,078円となっている。

#### ア 資本的収入

令和2年度の資本的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円、%)

項	予算現額 A	決算額 B	差引増減 B-A	収入率 B/A
企業債	52,800,000	52,800,000	0	100.0
出資金	212,848,000	212,847,821	△179	99.9
補助金	7,743,000	7,743,000	0	100.0
工事負担金	7,032,000	7,030,627	△1,373	99.9
加入金	7,968,000	9,448,500	1,480,500	118.6
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
計	288,392,000	289,869,948	1,477,948	100.5

#### (7) 企業債

企業債は、建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債である。

決算額5,280万円は地方公共団体金融機構からの借入(利率0.5%)であり、うち770万円は公営企業債として、4,510万円は簡易水道事業(建設改良)としての借入である。

#### (イ) 出資金

出資金は、事業を行うために必要な金額に対して、出資者が提供した資金である。決算額は2億1,284万7,821円であり、湯沢市一般会計からの出資金である。

#### (ウ) 加入金

加入金は、新規の給水契約申込者から徴収し、増加する水需要に対処するために必用となる新規水源の開発、水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。

決算額944万8,500円は、予算現額に対し118.6%の収入率となっている。新規74件及び増口径60件の加入金である。

### イ 資本的支出

令和2年度の資本的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円、%)

項 / 目	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	273,277,000	269,129,805	0	4,147,195	98.5
原水配水施設改良費	266,974,000	262,905,475	-	-	98.5
営業設備費	6,303,000	6,224,330	-	-	98.8
企業債償還金	537,703,000	537,698,389	0	4,611	99.9
計	810,980,000	806,828,194	0	4,151,806	99.5

#### (ア) 建設改良費

建設改良費は、固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費である。

決算額2億6,912万9,805円は、予算現額に対し98.5%となっており、資本的支出に占める割合は33.3%である。

決算額のおもなものは、配水管布設替工事等の工事請負費2億1,558万5,700円である。

#### (イ) 企業債償還金

企業債償還金は、企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、又は一定期間に支出する元金償還額の総額である。

決算額5億3,769万8,389円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっている。

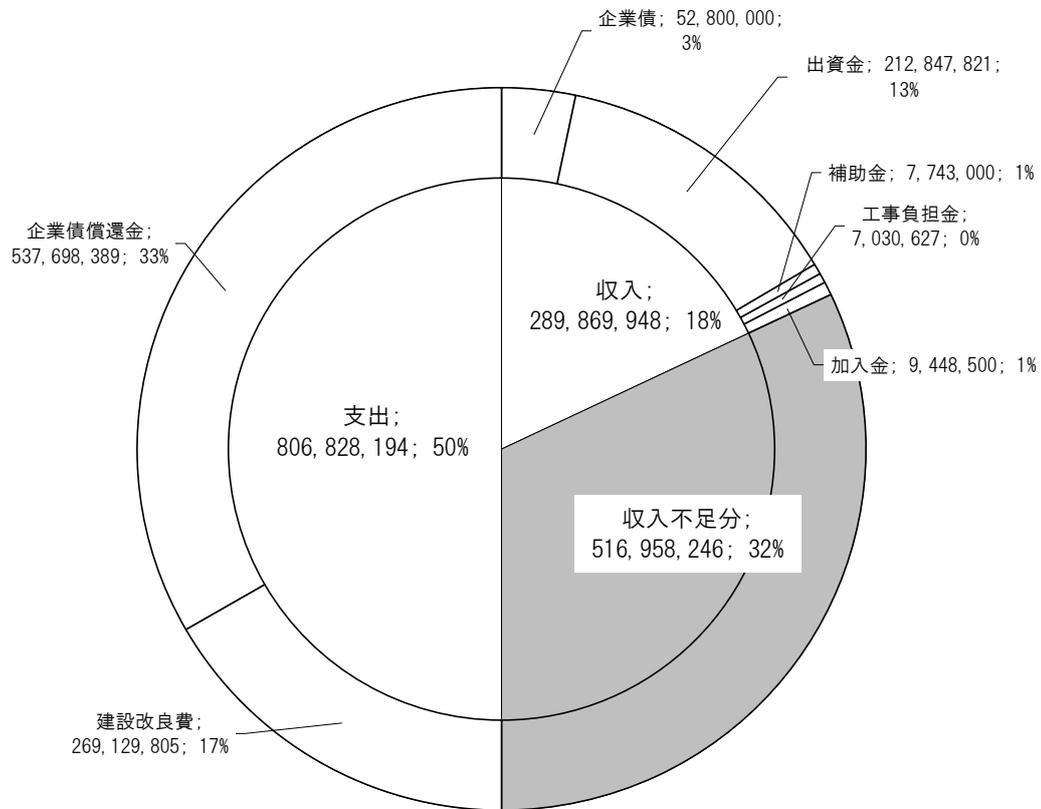
当年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

(単位:円)

令和元年度末残高 A	令和2年度借入高 B	令和2年度償還高 C	令和2年度末残高 A+B-C
6,321,127,755	52,800,000	537,698,389	5,836,229,366

## ウ 資本的収支の構成

令和2年度の資本的収入及び支出の構成は、次のとおりである。



### (3) 予算に定められた限度額等

令和2年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算にしたがって適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円)

区	分	議決予算額 A	執行額 B	比較 B-A	付記
第6条	企業債 (借入限度額)	52,800,000	52,800,000	0	地方公共団体金融機構
第7条	一時借入金 (借入限度額)	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第9条	職員給与費 (流用禁止経費)	79,353,000	78,985,554	△ 367,446	
第10条	他会計からの 補助金受入額	223,615,000	223,614,820	△ 180	
第11条	たな卸資産 (購入限度額)	17,000,000	7,216,968	△ 9,783,032	材料費ほか 1,656,798 量水器代 5,560,170

## 2. 経営成績

令和2年度の経営成績は、次のとおりである。

### (1) 損益の状況

#### ア 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

総収益は12億8,750万2,039円、総費用は11億7,688万3,940円で、1億1,061万8,099円の純利益が生じているが、前年度と比較して1,821万5,758円（14.1%）減少している。

（消費税及び地方消費税抜／単位：円、％）

項 目	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
営業収益 a	823,191,194	746,080,239	77,110,955	10.3
給水収益	818,243,230	628,165,286	190,077,944	30.3
その他営業収益	4,947,964	117,914,953	△ 112,966,989	△ 95.8
営業費用 b	1,040,673,973	671,508,706	369,165,267	55.0
原水及び浄水費	178,443,887	154,053,515	24,390,372	15.8
配水及び給水費	33,997,017	50,287,162	△ 16,290,145	△ 32.4
業務費	68,146,610	54,256,638	13,889,972	25.6
総係費	79,950,041	26,949,138	53,000,903	196.7
減価償却費	653,824,635	372,963,724	280,860,911	75.3
資産減耗費	26,311,783	12,874,572	13,437,211	104.4
その他営業費用	-	123,957	△ 123,957	皆減
営業損益 c=a-b	△ 217,482,779	74,571,533	△ 292,054,312	△ 391.6
営業外収益 d	450,916,545	125,091,054	325,825,491	260.5
受取利息及び配当金	26,355	25,000	1,355	5.4
長期前受金戻入	227,008,816	102,799,147	124,209,669	120.8
他会計補助金	222,911,028	-	222,911,028	皆増
雑収益	970,346	22,266,907	△ 21,296,561	△ 95.6
営業外費用 e	118,179,377	71,000,641	47,178,736	66.4
支払利息及び企業債取扱諸費	116,414,963	71,000,641	45,414,322	64.0
雑支出	1,764,414	-	1,764,414	皆増
経常損益 f=c+d-e	115,254,389	128,661,946	△ 13,407,557	△ 10.4
特別利益 g	13,394,300	1,110,000	12,284,300	1,106.7
特別損失 h	18,030,590	938,089	17,092,501	1,822.1
当年度純利益 i=f+g-h	110,618,099	128,833,857	△ 18,215,758	△ 14.1
前年度繰越利益剰余金 j	9,663,621	50,829,764	△ 41,166,143	△ 81.0
その他未処分利益剰余金変動額 k	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金 i+j+k	120,281,720	279,663,621	△ 159,381,901	△ 57.0

(7) 営業収益

営業収益の決算額は8億2,319万1,194円で、総収益の63.9%を占めており、前年度と比較して7,711万955円（10.3%）増加している。

営業収益の中核をなしているのは、給水収益8億1,824万3,230円である。

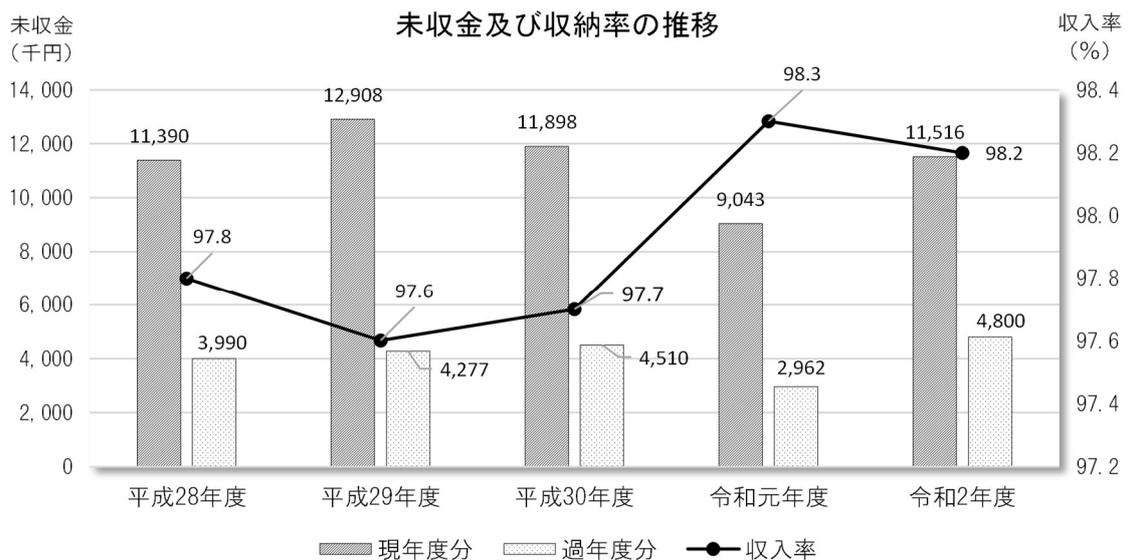
給水収益の年度別比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 額 B	未 収 額 A-B	収入比率 B/A
平成28年度	702,289,994	686,910,580	15,379,414	97.8
現 年 度	687,068,136	675,678,507	11,389,629	98.3
過 年 度	15,221,858	11,232,073	3,989,785	73.8
平成29年度	716,889,652	699,705,045	17,184,607	97.6
現 年 度	701,759,826	688,852,031	12,907,795	98.2
過 年 度	15,129,826	10,853,014	4,276,812	71.7
平成30年度	711,932,638	695,525,400	16,407,238	97.7
現 年 度	695,542,707	683,644,981	11,897,726	98.3
過 年 度	16,389,931	11,880,419	4,509,512	72.5
令和元年度	698,500,549	686,495,095	12,005,454	98.3
現 年 度	683,551,718	674,508,393	9,043,325	98.7
過 年 度	14,948,831	11,986,702	2,962,129	80.2
令和2年度	917,585,913	901,269,804	16,316,109	98.2
現 年 度	900,067,570	888,551,585	11,515,985	98.7
過 年 度	17,518,343	12,718,219	4,800,124	72.6

\* 調定額は、不納欠損額を差し引いた後の額を表示している。

未収金の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の未収金は1,631万6,109円で、前年度と比較して431万655円（35.9%）増加している。また、収納率は98.2%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

**(イ) 営業費用**

営業費用の決算額は10億4,067万3,973円で、総費用の88.4%を占めており、前年度と比較して3億6,916万5,267円（55.0%）増加している。

営業費用のおもなものは、減価償却費6億5,382万4,635円、原水及び浄水費1億7,844万3,887円である。

前年度と比較して増減額の大きかったおもなものは、減価償却費が6億5,382万4,635円で2億8,086万911円（75.3%）の増、委託料が2億6,861万7,576円で7,959万1,143円（42.1%）の増、資産減耗費が2,631万1,783円で1,343万7,211円（104.4%）の増、給料が2,947万4,228円で290万4,113円（10.9%）の増、修繕費が1,832万7,139円で248万9,915円（12.0%）の減となっている。

**(ロ) 営業損益**

営業利益（営業収益－営業費用）の決算額は2億1,748万2,779円の損失で、前年度と比較して2億9,205万4,312円（391.6%）減少している。

**(ハ) 営業外収益**

営業外収益の決算額は4億5,091万6,545円で、総収益の35.0%を占めており、前年度と比較して3億2,582万5,491円（260.5%）増加している。営業外収益のおもなものは長期前受金戻入2億2,700万8,816円、他会計補助金2億2,291万1,028円である。

**(ニ) 営業外費用**

営業外費用の決算額は1億1,817万9,377円で、総費用の10.0%を占めており、前年度と比較して4,717万8,736円（66.4%）増加している。

**(ホ) 経常損益**

経常利益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）の決算額は1億1,525万4,389円で、前年度と比較して1,340万7,557円（10.4%）減少している。

**(ヘ) 特別利益**

特別利益の決算額は1,339万4,300円で、前年度と比較して1,228万4,300円（1,106.7%）増加している。

**(ト) 特別損失**

特別損失の決算額は1,803万590円で、前年度と比較して1,709万2,501円（1,822.1%）増加している。

**(チ) 当年度純利益**

当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）の決算額は1億1,061万8,099円で、前年度と比較して1,821万5,758円（14.1%）減少している。

## イ 純利益の年度別推移

純利益の年度別推移は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純 利 益	59,902,222	110,929,549	127,524,976	128,833,857	110,618,099
前年度比較	2,991,473	51,027,327	16,595,427	1,308,881	△ 18,215,758
増 減 率	5.3	85.2	15.0	1.0	△ 14.1

平成27年度決算分から令和元年度決算分までは連続で前年度を上回っていたが、当年度では減少に転じている。

## ウ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円)

年 度	純 利 益	未 処 分 利益剰余金 A	減 債 積 立 金 B	建 設 改 良 積 立 金 C	資 本 金 組 入 D	建 設 改 良 積 立 金 取 崩 E	繰 越 利 益 剰 余 金 A-B-C-D+E
平成28年度	59,902,222	92,375,239	30,000,000	30,000,000	0	0	32,375,239
平成29年度	110,929,549	143,304,788	50,000,000	50,000,000	0	0	43,304,788
平成30年度	127,524,976	170,829,764	60,000,000	60,000,000	0	0	50,829,764
令和元年度	128,833,857	179,663,621	0	170,000,000	100,000,000	100,000,000	9,663,621
令和2年度	110,618,099	120,281,720	0	120,281,720	0	0	0

\* 令和2年度については、未処分利益剰余金の処分予定額である。

## エ 給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

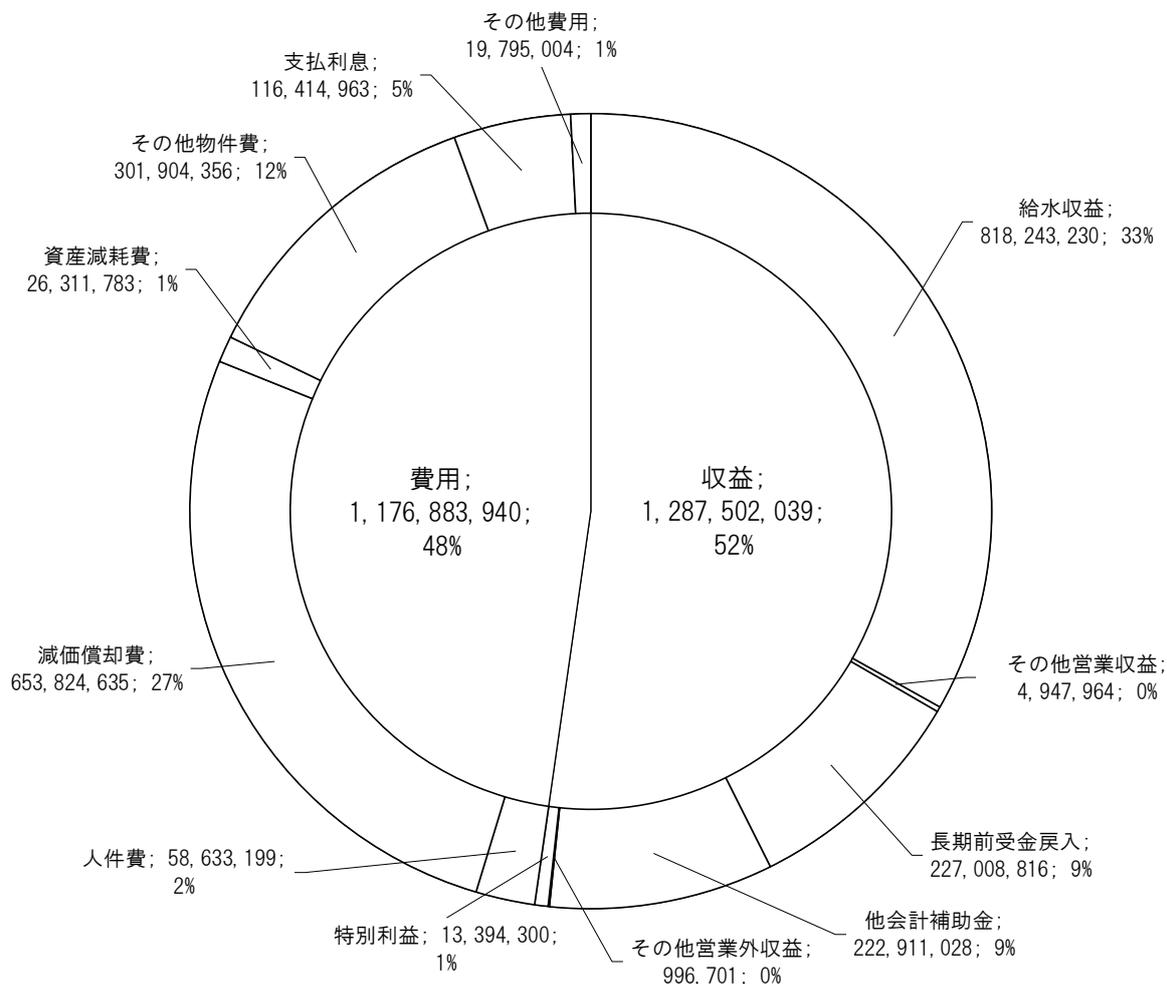
給水収益と企業債償還元金及び利息の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円、%)

年 度	給 水 収 益 A	企 業 債 償 還 元 利 金 B=C+D	給水収益対元利金比率		給水収益対元利金比率 B/A
			支 払 元 金 C	支 払 利 息 D	
平成28年度	636,174,217	368,912,853	277,171,592	91,741,261	58.0
平成29年度	649,777,633	368,858,793	283,868,268	84,990,525	56.8
平成30年度	644,021,040	368,809,074	290,755,443	78,053,631	57.3
令和元年度	628,165,286	362,635,222	291,634,581	71,000,641	57.7
令和2年度	818,243,230	654,113,352	537,698,389	116,414,963	79.9

## オ 事業収益及び費用の構成

令和2年度の事業収益及び費用の構成は、次のとおりである。



\* 費用は次の費用別経費により費用構成の概要を標記している。

## カ 費用別経費

令和2年度の費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較		構 成 比 率	
			増 減 額	増 減 率	令和2年度	令和元年度
人 件 費	58,633,199	55,163,190	3,470,009	6.3	5.0	7.4
減 価 償 却 費	653,824,635	372,963,724	280,860,911	75.3	55.6	50.2
資 産 減 耗 費	26,311,783	12,874,572	13,437,211	104.4	2.2	1.7
その 他 物 件 費	301,904,356	230,507,220	71,397,136	31.0	25.7	31.0
支 払 利 息	116,414,963	71,000,641	45,414,322	64.0	9.9	9.6
その 他 経 費	1,764,414	-	1,764,414	皆増	0.1	0.0
特別損失ほか	18,030,590	938,089	17,092,501	1,822.1	1.5	0.1
計	1,176,883,940	743,447,436	433,436,504	58.3	100.0	100.0

## (2) 損益関係の指標

### ア 収益性に関する指標

収益性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
総収支比率	107.9	114.2	116.7	117.3	109.4	△ 7.9	109.0
経常収支比率	107.9	114.4	116.7	117.3	109.9	△ 7.4	109.0
営業収支比率	101.0	108.3	109.8	111.1	79.1	△ 32.0	95.1

\* 類似団体全国平均とは、令和元年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

### (ア) 総収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを見るもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は109.4%で、前年度と比較して7.9ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して0.4ポイント上回っている。

### (イ) 経常収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は109.9%で、前年度と比較して7.4ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して0.9ポイント上回っている。

### (ウ) 営業収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は79.1%で、前年度と比較して32.0ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても16.0ポイント下回っている。

## イ 資産の状態や費用に関する指標

資産の状態や費用に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
企業債償還元金対 減価償却費比率	91.7	98.2	106.2	107.9	126.0	18.1	81.6
企業債償還元金対 料金収入比率	43.6	43.7	45.1	46.4	65.7	19.3	27.5
職員給与費対 料金収入比率	10.4	9.3	8.9	8.0	6.4	△ 1.6	10.4
利子負担比率	2.3	2.3	2.3	2.3	2.0	△ 0.3	1.7

\*「類似団体全国平均」とは、令和元年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業者の平均値である。

### (ア) 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

当年度は126.0%で、前年度と比較して18.1ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても44.4ポイント上回っている。

### (イ) 企業債償還元金対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金全体がどの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、この比率は低いほど良い。

当年度は65.7%で、前年度と比較して19.3ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても38.2ポイント上回っている。

### (ウ) 職員給与費対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$$

職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示すもので、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり財政硬直化の原因となる。

当年度は6.4%で、前年度と比較して1.6ポイント改善しており、類似団体全国平均と比較しても4.0ポイント下回っている。

### (エ) 利子負担比率

$$\text{算式} \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

利子負担比率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。この比率が高いほど、高利の借り入れを行っていることになり、利子払いが経営を圧迫しているといえる。

当年度は2.0%で、前年度と比較して0.3ポイント改善したが、類似団体全国平均と比較して0.3ポイント上回っている。

### ウ 労働生産性に関する指標

労働生産性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,227	3,514	3,857	4,296	5,339	1,043	3,722
職員1人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	300,061	331,942	368,980	412,922	541,430	128,508	411,397
職員1人当たり 営業収益 (千円)	67,055	83,685	94,172	106,583	117,599	11,016	72,795

\* 類似団体全国平均とは、令和元年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

### (ア) 職員1人当たり給水人口

$$\text{算式} \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$$

職員1人当たり給水人口は、職員1人当たりの給水人口を表し、高いほうが効率的といえる。

当年度は5,339人で、前年度と比較して1,043人増加しており、類似団体全国平均と比較しても1,617人上回っている。

### (イ) 職員1人当たり有収水量

$$\text{算式} \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$$

職員1人当たり有収水量は、販売水量から見た業務効率、労働生産性を示す指標で、高いほど良い。

当年度は54万1,430m<sup>3</sup>で、前年度と比較して12万8,508m<sup>3</sup>増加しており、類似団体全国平均と比較しても13万33m<sup>3</sup>上回っている。

### (ウ) 職員1人当たり営業収益

$$\text{算式} \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$$

職員1人当たり営業収益は、職員1人当たりの生産性を営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。

当年度は1億1,759万9千円で、前年度と比較して1,101万6千円増加しており、類似団体全国平均と比較しても4,480万4千円上回っている。

### (3) 職員平均給与等の推移

全職員の平均給与等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
平均基本月給(千円)	333	321	334	325	324	△1	326
平均手当月額(千円)	143	145	149	156	139	△17	160
年度末職員数(人)	12	11	10	9	11	2	12
平均年齢(歳)	46	45	46	43	47	4	44
平均勤続年数(年)	11	11	8	7	22	15	19

\* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和元年度決算に基づく全国平均数値である。

\* 平均勤続年数とは、令和元年度以前の数値は上下水道課(水道課)における平均勤続年数をいい、令和2年度以降の数値は市役所職員としての平均勤続年数をいう。

#### (ア) 平均基本月給及び平均手当月額

職員の平均基本月給と平均手当月額を合わせた平均給与月額が46万3千円で、前年度と比較して1万8千円減少しており、類似団体全国平均と比較しても2万3千円下回っている。

#### (イ) 年度末職員数

職員数は11人で、前年度と比較して2人増加しており、類似団体全国平均と比較して1人下回っている。

#### (ウ) 平均年齢及び平均勤続年数

職員の平均年齢は47歳で、前年度と比較して4歳上回っており、類似団体全国平均と比較しても3歳上回っている。

平均勤続年数は22年で、類似団体全国平均と比較して3年上回っている。

### (4) 業務実績及び施設利用状況

#### ア 給水戸数及び給水量等

給水戸数及び給水量等については、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較		類似団体 全国平均
				増 減	増減率(%)	
給 水 人 口(人)	A	37,371	30,071	7,300	24.3	39,405
給水区域内人口(人)	B	40,353	31,259	9,094	29.1	44,440
給水区域内普及率(%)	A/B	92.6	96.2	△3.6	-	88.7
給 水 戸 数(戸)		15,649	12,314	3,335	27.1	-
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	C	3,790,010	2,890,452	899,558	31.1	4,355,847
年間有効水量(m <sup>3</sup> )	D	3,819,973	2,990,997	828,976	27.7	-
年間配水量(m <sup>3</sup> )	E	4,396,899	3,515,779	881,120	25.1	5,148,713
年間無効水量(m <sup>3</sup> )	E-D	576,926	524,782	52,144	9.9	-
年間有収率(%)	C/E	86.2	82.2	4.0	-	84.6
年間有効率(%)	D/E	86.9	85.1	1.8	-	-

導送配水管延長 (m)	577,858.34	331,215.50	246,642.84	74.5	403,472.71
職 員 数 (人)	10	9	1	11.1	12.2
損益勘定支弁職員 (人)	7	7	0	0.0	10.6
資本勘定支弁職員 (人)	3	2	1	50.0	1.6

\* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和元年度決算に基づく全国平均数値である。

### (ア) 給水人口等

給水人口は3万7,371人で、前年度と比較して7,300人（24.3%）増加しているが、類似団体全国平均と比較して2,034人下回っている。

給水区域内人口は4万353人で、前年度と比較して9,094人（29.1%）増加しているが、類似団体全国平均と比較して4,087人下回っている。

給水区域内人口に対する普及率は92.6%で、前年度と比較して3.6ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して3.9ポイント上回っている。

給水戸数は1万5,649戸で、前年度と比較して3,335戸（27.1%）増加している。

### (イ) 年間配水量等

年間配水量は439万6,899 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して88万1,120 $\text{m}^3$ （25.1%）増加しているが、類似団体全国平均と比較して75万1,814 $\text{m}^3$ 下回っている。

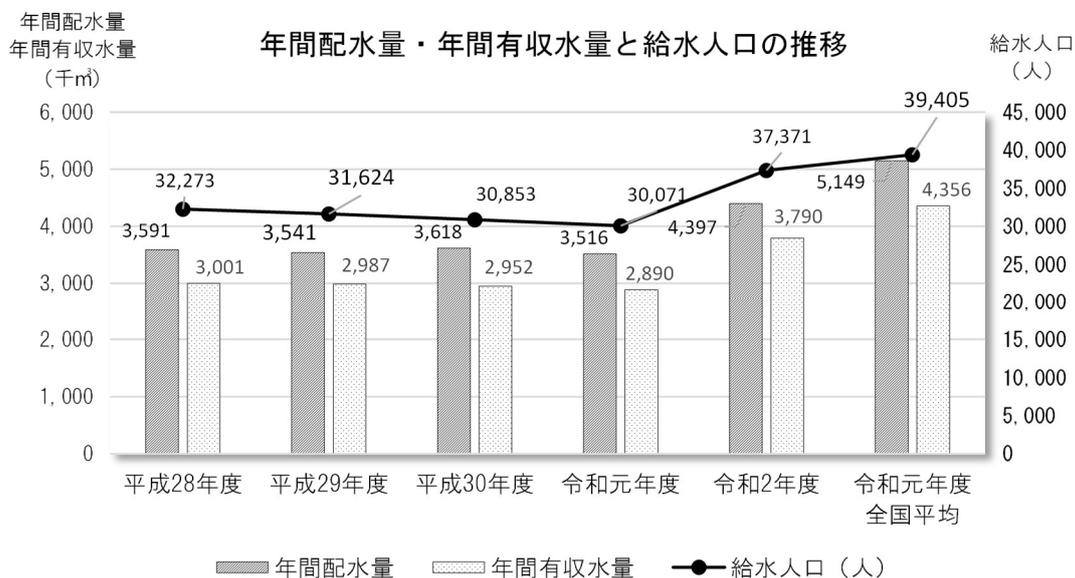
年間有効水量は381万9,973 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して82万8,976 $\text{m}^3$ （27.7%）増加している。

年間配水量から年間有効水量を差し引いた年間無効水量は57万6,926 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して5万2,144 $\text{m}^3$ （9.9%）増加している。

料金収入の基礎となった水量である年間有収水量は379万10 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して89万9,558 $\text{m}^3$ （31.1%）増加しているが、類似団体全国平均と比較して56万5,837 $\text{m}^3$ 下回っている。

年間有収率は86.2%で、前年度と比較して4.0ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても1.6ポイント上回っている。

年間配水量及び年間有収水量と給水人口の推移を表したグラフは、次のとおりである。



## イ 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度比較		類似団体 全国平均
						増 減	増減率 (%)	
1日の配水能力 (m <sup>3</sup> ) A	21,132	21,132	21,132	21,132	25,204	4,072	19.3	23,576
1日の最大配水量 (m <sup>3</sup> ) B	11,474	11,416	11,246	11,391	14,494	3,103	27.2	16,585
1日の平均配水量 (m <sup>3</sup> ) C	9,839	9,702	9,911	9,606	12,046	2,440	25.4	14,068
最大稼働率 (%) B/A	54.3	54.0	53.2	53.9	57.5	3.6	-	70.3
施設利用率 (%) C/A	46.6	45.9	46.9	45.5	47.8	2.3	-	59.7
負 荷 率 (%) C/B	85.8	85.0	88.1	84.3	83.1	△ 1.2	-	84.8

※ 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和元年度決算に基づく全国平均数値である。

### (ア) 1日の最大配水量

1日の最大配水量は、年間の1日配水量のうち最大のものをいう。

当年度は1万4,494m<sup>3</sup>で、前年度と比較して3,103m<sup>3</sup>増加しているが、類似団体全国平均と比較して2,091m<sup>3</sup>下回っている。

### (イ) 1日の平均配水量

1日の平均配水量は、年間総配水量を年日数で除したものをいう。

当年度は1万2,046m<sup>3</sup>で、前年度と比較して2,440m<sup>3</sup>増加しているが、類似団体全国平均と比較して2,022m<sup>3</sup>下回っている。

### (ウ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日の配水能力に対する1日の最大配水量の割合を示すもので、数値が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念があり、逆にこの比率が100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充等について検討する必要がある。

当年度は57.5%で、前年度と比較して3.6ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較して12.8ポイント下回っている。

### (エ) 施設利用率

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は47.8%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して11.9ポイント下回っている。

### (オ) 負荷率

負荷率は、1日の最大配水量に対する1日の平均配水量の割合を示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標のひとつであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は83.1%で、前年度と比較して1.2ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても1.7ポイント下回っている。

## (5) 料金原価

料金原価等は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	類似団体 全国平均		
供給単価 A	215.9 円	217.3 円	△ 1.4 円	171.5 円		
給水原価 B	245.9 円	221.3 円	24.6 円	173.7 円		
販売損益 A-B	△ 30.0 円	△ 4.0 円	△ 26.0 円	△ 2.2 円		
経費回収率 A/B	87.8 %	98.2 %	△ 10.4 %	98.7 %		
給水原価 Bの内訳	1	営業費用	214.7 円	196.7 円	18.0 円	—
		営業外費用	31.2 円	24.6 円	6.6 円	—
	2	資本費	146.1 円	119.7 円	26.4 円	—
		人件費	15.5 円	19.1 円	△ 3.6 円	—
		その他の費用	84.3 円	82.5 円	1.8 円	—

\* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和元年度決算に基づく全国平均数値である。

\* 表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した有収水量1m<sup>3</sup>当たりの額である。

\* 供給単価は、給水収益 ÷ 有収水量により算出している。

\* 給水原価は、(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)) ÷ 有収水量により算出している。

\* 資本費は、減価償却費と支払利息について算出している。

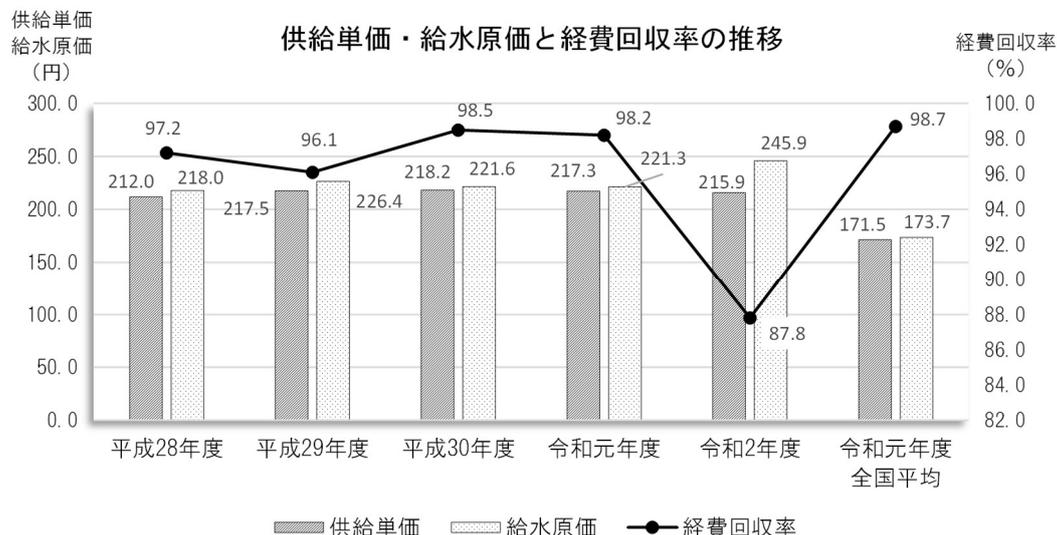
供給単価は215.9円で、前年度と比較して1.4円減少しているが、類似団体全国平均と比較して44.4円上回っている。

給水原価は245.9円で、前年度と比較して24.6円増加しており、類似団体全国平均と比較しても72.2円上回っている。

販売損益は30.0円の損失で、前年度と比較して26.0円損失額が増加しており、類似団体全国平均と比較して27.8円損失額が上回っている。

経費回収率は87.8%で、前年度と比較して10.4ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても10.9ポイント下回っている。

供給単価及び給水原価と経費回収率の推移を表したグラフは、次のとおりである。



### 3. 財政状態

#### (1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減率	
		構成比		構成比		
資 産	固 定 資 産	14,494,775,754	93.1	8,935,266,870	90.0	62.2
	有形固定資産	14,481,026,592	93.0	8,918,561,057	89.9	62.4
	無形固定資産	13,749,162	0.1	16,705,813	0.2	△ 17.7
	流 動 資 産	1,077,258,964	6.9	990,360,146	10.0	8.8
	現金預金	1,033,974,244	6.6	963,167,061	9.7	7.4
	未 収 金	24,050,336	0.2	11,743,954	0.1	104.8
	有 価 証 券	-	0.0	190,000	0.0	皆減
	貯 蔵 品	19,139,384	0.1	15,259,131	0.2	25.4
	その他流動資産	95,000	0.0	0	0.0	皆増
	資 産 計	15,572,034,718	100.0	9,925,627,016	100.0	56.9
負 債	固 定 負 債	5,288,785,800	34.0	2,765,685,885	27.9	91.2
	企 業 債	5,288,785,800	34.0	2,765,685,885	27.9	91.2
	流 動 負 債	607,589,715	3.9	372,887,281	3.8	62.9
	企 業 債	547,443,566	3.5	298,827,317	3.0	83.2
	未 払 金	23,199,440	0.1	22,139,532	0.2	4.8
	引 当 金	3,974,000	0.0	6,225,000	0.1	△ 36.2
	その他流動負債	32,972,709	0.2	45,695,432	0.5	△ 27.8
	繰 延 収 益	5,099,744,973	32.7	2,598,845,607	26.2	96.2
負 債 計	10,996,120,488	70.6	5,737,418,773	57.8	91.7	
資 本	資 本 金	3,761,073,665	24.2	3,399,414,855	34.2	10.6
	剰 余 金	814,840,565	5.2	788,793,388	7.9	3.3
	資本剰余金	15,429,078	0.1	0	0.0	皆増
	利益剰余金	799,411,487	5.1	788,793,388	7.9	1.3
	資 本 計	4,575,914,230	29.4	4,188,208,243	42.2	9.3
負 債 ・ 資 本 計	15,572,034,718	100.0	9,925,627,016	100.0	56.9	

#### ア 資産

資産総額は155億7,203万4,718円で、前年度と比較して56億4,640万7,702円（56.9%）増加している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産のうち、減価償却累計額を除いた有形固定資産合計（年度末償却未済高）は144億8,102万6,592円で、前年度と比較して55億6,246万5,535円（62.4%）増加している。

内訳は、土地が1億5,361万8,480円で、前年度と比較して4,986万1,546円（48.1%）の増、建物が9億9,313万1,062円で、前年度と比較して3億4,974万9,203円（54.4%）の増、構築物が121億5,927万373円で、前年度と比較して46億9,698万2,163円（62.9%）の増、機械及び装置が10億852万7,200円で、前年度と比較して4億5,369万2,888円（81.8%）の増、車両及び運搬具が57万4,647円で、前年度と比較して16万7,250円（22.5%）の減、工具器具及び備品が330万934円で、前年度と比較して23万5,059円（6.6%）の減、建設仮勘定が1億6,260万3,896円で、前年度と比較して1,258万2,044円（8.4%）の増となっている。

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は1,374万9,162円で、前年度と比較して295万6,651円（17.7%）減少している。

内訳は、水利権が279万1,742円で、前年度と比較して25万3,795円（8.3%）の減、ソフトウェアが1,081万1,421円で、前年度と比較して270万2,856円（20.0%）の減となっている。なお、電話加入権については、増減がなかった。

#### (ウ) 流動資産

流動資産は、資産のうち固定資産に対するもので、原則として1年以内に現金化される債権、貯蔵品などをいい、絶えず流動的に出入りする資産である。

当年度は10億7,725万8,964円で、前年度と比較して8,689万8,818円（8.8%）増加している。

内訳は、現金預金が10億3,397万4,244円で、前年度と比較して7,080万7,183円（7.4%）の増、未収金が2,405万336円で、前年度と比較して1,230万6,382円（104.8%）の増、貯蔵品が1,913万9,384円で、前年度と比較して388万253円（25.4%）の増、その他流動資産が9万5,000円で、前年度と比較して皆増となっている。なお、有価証券は、前年度19万円に対して皆減となっている。

貯蔵品の年度内の入庫及び出庫の状況は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円)

区 分	令和元年度 繰越高 A	令和2年度 入庫高 B	令和2年度 出庫高 C	令和2年度末 残高 A+B-C
材 料	18,245,718	1,506,180	1,545,984	18,205,914
量 水 器	1,877,640	5,054,700	6,094,870	837,470
無線端末機	160,000	0	64,000	96,000
計	20,283,358	6,560,880	7,704,854	19,139,384

#### イ 負債

負債総額は109億9,612万488円で、前年度と比較して52億5,870万1,715円（91.7%）増加している。

内訳は、固定負債が52億8,878万5,800円で、前年度と比較して25億2,309万9,915円（91.2%）の増、流動負債が6億758万9,715円で、前年度と比較して2億3,470万2,434円（62.9%）の増、繰延収益が50億9,974万4,973円で、前年度と比較して25億89万9,366円（96.2%）の増となっている。

企業債の各年度の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
平成28年度	2,000,000	277,171,592	3,920,871,494
平成29年度	2,300,000	283,868,268	3,639,303,226
平成30年度	2,300,000	290,755,443	3,350,847,783
令和元年度	5,300,000	291,634,581	3,064,513,202
令和2年度	52,800,000	537,698,389	5,836,229,366

## ウ 資本

資本総額は45億7,591万4,230円で、前年度と比較して3億8,770万5,987円(9.3%)増加している。

内訳は、資本金が37億6,107万3,665円で、前年度と比較して3億6,165万8,810円(10.6%)の増、剰余金が8億1,484万565円で、前年度と比較して2,604万7,177円(3.3%)の増となっている。

利益剰余金のうち積立金の各年度末の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	減債積立金 A	建設改良積立金 B	積立金計 A+B
平成28年度	100,000,000	229,129,767	329,129,767
平成29年度	130,000,000	259,129,767	389,129,767
平成30年度	180,000,000	309,129,767	489,129,767
令和元年度	240,000,000	269,129,767	509,129,767
令和2年度	240,000,000	439,129,767	679,129,767

## (2) 財務関係の指標

財務状況を示す代表的な財務比率は、次のとおりである。

### ア 流動性

流動性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	類似団体全国平均
流動比率	230.0	225.5	245.8	265.6	177.3	△88.3	365.2
酸性試験比率 (当座比率)	216.7	220.2	239.6	261.4	174.1	△87.3	353.6

\* 類似団体全国平均とは、令和元年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業者の平均値である。

### (7) 流動比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望

まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は177.3%で、前年度と比較して88.3ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても187.9ポイント下回っている。

#### (イ) 酸性試験比率（当座比率）

$$\text{算式} \quad \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は174.1%で、前年度と比較して87.3ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても179.5ポイント下回っている。

### イ 安全性

安全性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
自己資本 構成比率	60.9	63.3	65.7	68.4	62.1	△ 6.3	70.0
固定資産 構成比率	91.5	91.8	90.6	90.0	93.1	3.1	86.5
固定資産対 長期資本比率	95.0	95.3	94.2	93.5	96.9	3.4	89.8
固定負債 構成比率	35.4	33.1	30.5	27.9	34.0	6.1	26.3

\* 類似団体全国平均とは、令和元年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

#### (ア) 自己資本構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえるが、公営事業はサービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は62.1%で、前年度と比較して6.3ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても7.9ポイント下回っている。

#### (イ) 固定資産構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

当年度は93.1%で、前年度と比較して3.1ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても6.6ポイント上回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

$$\text{算式} \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達される部分がどれだけあるかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されており、不良債務が発生していることを示す。

当年度は96.9%で、前年度と比較して3.4ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても7.1ポイント上回っている。

(エ) 固定負債構成比率

$$\text{算式} \frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高ければ、常に負債の返済に追われ、企業経営が悪化しているといえる。

当年度は34.0%で、前年度と比較して6.1ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても7.7ポイント上回っている。

## 4. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、現金の流れを意味し、おもに企業活動や財務活動によって実際に得られた収入から、外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表したものである。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金5億5,190万4,248円を投資活動で2億1,679万3,070円費消し、財務活動で2億7,205万568円費消した結果、資金が6,306万610円増加している。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 額 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	110,618,099	128,833,857	△ 18,215,758
減価償却費	653,824,635	372,963,724	280,860,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,251,000	70,000	△ 2,321,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,000	0	△ 24,000
固定資産除却費	26,311,783	12,874,572	13,437,211
受取利息及び配当金	△ 26,355	△ 25,000	△ 1,355
長期前受金戻入額	△ 227,008,816	△ 102,799,147	△ 124,209,669
支払利息及び企業債取扱諸費	116,414,963	71,000,641	45,414,322
未収金の増減額 (△は増加)	1,429,468	10,917,144	△ 9,487,676
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,143,974	8,308,671	△ 7,164,697
その他流動資産の増減額 (△は増加)	95,000	-	95,000
未払金の増減額 (△は減少)	487,828	△ 8,851,968	9,339,796
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 12,722,723	△ 7,676,109	△ 5,046,614
特定収入仮払消費税分	-	△ 6,144,909	6,144,909
小 計	668,292,856	479,471,476	188,821,380

利息及び配当金の受取額	26,355	25,000	1,355
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 116,414,963	△ 71,000,641	△ 45,414,322
業務活動によるキャッシュ・フロー	551,904,248	408,495,835	143,408,413
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 240,156,243	△ 219,309,467	△ 20,846,776
国庫補助金等による収入	7,743,000	5,336,000	2,407,000
工事負担金による収入	7,030,627	67,844,740	△ 60,814,113
加入金による収入	8,589,546	10,440,100	△ 1,850,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,793,070	△ 135,688,627	△ 81,104,443
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	52,800,000	5,300,000	47,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 537,698,389	△ 291,634,581	△ 246,063,808
他会計からの出資による収入	212,847,821	83,585,169	129,262,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,050,568	△ 202,749,412	△ 69,301,156
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>63,060,610</b>	<b>70,057,796</b>	<b>△ 6,997,186</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>970,913,634</b>	<b>893,109,265</b>	<b>77,804,369</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,033,974,244</b>	<b>963,167,061</b>	<b>70,807,183</b>

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を1億1,061万8,099円計上し、減価償却費が6億5,382万4,635円あったことなどにより、5億5,190万4,248円のプラスとなっている。前年度と比較して、資金のプラス幅は増加している。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金、工事負担金、加入金が2,336万3,173円あるものの、配水管布設工事等による有形固定資産の取得が2億4,015万6,243円あったことにより、2億1,679万3,070円のマイナスとなっている。前年度と比較して、資金のマイナス幅は増加している。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債や一般会計からの出資による収入が2億6,564万7,821円あるものの、企業債の償還が5億3,769万8,389円あったことから、2億7,205万568円のマイナスとなっている。前年度と比較して、資金のマイナス幅は増加している。

## 5. むすび

- (1) 水道事業の経営状況は、総収益が12億8,750万2,039円、総費用が11億7,688万3,940円で、当年度純利益が前年度と比較して1,821万5,758円減少して1億1,061万8,099円、経常利益についても1,340万7,557円減少して1億1,525万4,389円となっている。これは、おも

に営業費用の増によるもので、前年度と比較して3億6,916万5,267円増加している。

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は109.4%であり、前年度と比較して7.9ポイント低下しているものの100%を上回っていることから、収支は比較的良好といえる。なお、類似団体全国平均（令和元年度）は109.0%である。

経費回収率は87.8%で、前年度と比較して10.4ポイント低下しており、依然として供給単価が給水原価を下回る状況である。給水人口の小さい事業においては概ね低くなる傾向ではあるが、さらなる経費削減等取り組みを進めるよう努められたい。

水道料金の収納率について、現年度が98.7%と前年度と同率であるが、過年度未収金においては7.6ポイント低下の72.6%となっている。負担の公平性を確保するため、未納者の状況に応じた納付指導によりさらなる収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状況における財務分析比率については、総資産のうち固定資産が占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は93.1%と前年度より3.1ポイント上昇し、さらに類似団体全国平均（令和元年度）の86.5%を超えている。この比率が大きければ資本の固定化の傾向にあるとされている。

資本の安定状況を示す固定負債構成比率は34.0%で、前年度と比較して6.1ポイント上昇している。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、当年度において企業債が増加したことによるものである。この比率は小さいほど経営が安定しているといえる。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は62.1%で、前年度と比較して6.3ポイント低下している。この比率は高いことが望ましいが、類似団体全国平均（令和元年度）の70.0%を下回っている。

- (3) 次に、建設改良費の支出額は2億6,912万9,805円で、配水管の布設替、配水管の布設、消火栓の設置、配水施設の屋根防水改修工事や量水器などの備品購入等を行っている。

従来から下水道事業や道路事業と連携した工事が多いことから、関連事業と調整することで効率的に事業を執行するとともに、関連事業の予定工事量に変更が生じる場合においても、関係機関と連絡を密にして適切な対応に努められたい。

貯蔵品においては、倉庫の保管状況も年々改善されてきており、引き続き適切な入出庫管理と保管場所の整理整頓に努め、適正な数量管理及び品質保持に留意されたい。

(4) 次に、業務関係については、給水人口が前年度と比較して7,300人(24.3%)、給水戸数で3,335戸(27.1%)それぞれ増加している。これは、簡易水道事業が令和2年度から企業会計に移行したことによるものである。給水区域内普及率は92.6%で、前年度と比較すると3.6ポイント低下している。年間有収率は86.2%で、前年度と比較すると4.0ポイント上昇している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、職員1人当たりの有収水量は54万1,430m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると12万8,508m<sup>3</sup>増加しており、この数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされている。また、職員1人当たりの営業収益は1億1,759万9千円で、前年度と比較すると1,101万6千円増加している。この指標は数値が大きいほど良好とされており、類似団体全国平均(令和元年度)の7,279万5千円を上回っている。

(5) 次に、災害対策についてであるが、近年、全国各地で水害等が地域に関係なく発生しており、そのたびに水道管の破損などの被害に見舞われている。本市は比較的災害の少ない地域ではあるが、いつ起こるとも知れない災害に備えなければならない。水道事業は重要なライフラインであることから、例えば、被災時における応急給水体制に関する業者との協定や取り決め事項等を今一度確認し、万が一の際に実際に機能するか想定される事項について詳細な点検をするなど、災害時の危機管理対策の万全を期すことが必要と考える。

(6) おわりに、経営全体についてであるが、令和2年度に簡易水道事業に地方公営企業法が全部適用され、水道事業会計に組み入れたが、簡易水道事業はもともと脆弱な経営体であるため、統合の影響が営業損益に表れている。管路・施設等の老朽化は確実に進んでおり、簡易水道事業を組み入れたことにより、管路・施設等の更新のための費用は今後ますます増加し、一方で、給水人口の減少に伴う水道料金収入の減少は避けられず、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されるため、更なる経営基盤の強化に努める必要がある。

水道は、市民生活や社会経済活動に欠くことのできない重要な社会基盤施設である。今後も市民が安心して安全な水道水を使えるよう、中長期の人口減少の推計等を踏まえた将来需要予測を反映させながらアセットマネジメントを実践し、水道ビジョン及び経営戦略に基づく計画的、合理的かつ持続可能な経営に努められたい。

# 令和2年度 湯沢市下水道事業会計

## 1. 予算の執行状況

令和2年度の予算執行状況は、次のとおりである。

なお、下水道事業は令和元年度まで湯沢市特別会計として処理されていたが、地方公営企業法の全部を適用し、令和2年度から公営企業会計に移行したものである。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生した、すべての収入とそれに対応するすべての支出である。

令和2年度の決算報告書では、収益的収入15億9,432万2,041円に対し、収益的支出15億628万6,556円で、差引額は8,803万5,485円となっている。

#### ア 収益的収入

令和2年度の収益的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円、%)

項	目	予算現額 A	決算額 B	差引増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	下水道等使用料	429,117,000	440,130,712	11,013,712	102.6
	公共下水道	201,712,000	205,904,321	4,192,321	102.1
	特定環境保全公共下水道	96,978,000	100,058,189	3,080,189	103.2
	農業集落排水施設	38,769,000	39,954,692	1,185,692	103.1
	合併処理浄化槽	91,658,000	94,213,510	2,555,510	102.8
	その他の営業収益	621,000	648,500	27,500	104.4
	小計	429,738,000	440,779,212	11,041,212	102.6
営業外収益	受取利息及び配当金	101,000	100,000	△1,000	99.0
	他会計補助金	718,752,000	718,752,000	0	100.0
	長期前受金戻入	434,674,000	434,662,062	△11,938	100.0
	雑収益	7,000	28,767	21,767	411.0
	小計	1,153,534,000	1,153,542,829	8,829	100.0
特別利益	過年度損益修正益	1,000	0	△1,000	0.0
	その他特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
	小計	2,000	0	△2,000	0.0
	計	1,583,274,000	1,594,322,041	11,048,041	100.7

#### (7) 営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生ずる収益である。

決算額4億4,077万9,212円は、予算現額に対し102.6%の収入率となっている。決算額のおもなものは、下水道等使用料4億4,013万712円である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、預貯金、貸付金から生ずる受取利息、有価証券の配当、補助金等金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益である。

決算額11億5,354万2,829円は、予算現額に対し100.0%の収入率となっている。決算額のおもなものは、他会計補助金7億1,875万2,000円、長期前受金戻入4億3,466万2,062円である。

イ 収益的支出

令和2年度の収益的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A		
営業費用	管 渠 費	26,021,000	24,633,818	1,387,182	94.7	
	処 理 場 費	348,792,000	329,343,978	19,448,022	94.4	
	業 務 費	42,818,000	42,609,977	208,023	99.5	
	総 係 費	69,177,000	68,128,992	1,048,008	98.5	
	減 価 償 却 費	836,380,000	836,343,557	36,443	99.9	
	資 産 減 耗 費	887,000	886,275	725	99.9	
	事業別	公 共 下 水 道	568,951,315	554,410,480	14,540,835	97.4
		特定環境保全公共下水道	360,378,510	357,381,833	2,996,677	99.2
		農 業 集 落 排 水 施 設	198,436,526	196,108,436	2,328,090	98.8
		合 併 処 理 浄 化 槽	196,308,649	194,045,848	2,262,801	98.8
小 計	1,324,075,000	1,301,946,597	22,128,403	98.3		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	180,010,000	178,973,013	1,036,987	99.4	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,646,000	4,400,200	12,245,800	26.4	
	小 計	196,656,000	183,373,213	13,282,787	93.2	
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	24,724,000	20,966,746	3,757,254	84.8	
	小 計	24,724,000	20,966,746	3,757,254	84.8	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0		
計	1,546,455,000	1,506,286,556	40,168,444	97.4		

(7) 営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生ずる費用である。

決算額13億194万6,597円は、予算現額に対し98.3%の執行率となっている。決算額のおもなものは、処理場費3億2,934万3,978円、減価償却費8億3,634万3,557円である。

構成比率は、管渠費1.9%、処理場費25.3%、業務費3.3%、総係費5.2%、減価償却費64.2%、資産減耗費0.1%となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債等の利息等の主として金融財務活動に要する費用及び事業の

経営活動以外の活動によって生ずる費用である。

決算額1億8,337万3,213円は、予算現額に対し93.2%の執行率となっている。決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

#### (ウ) 特別損失

特別損失は、当期の費用に計上することが不適當であるような費用で、固定資産売却損、減損損失、過年度修正損等が該当する。

決算額2,096万6,746円は、予算現額に対し84.8%の執行率となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

令和2年度の決算報告書では、資本的収入6億4,174万9,045円に対し、資本的支出10億4,919万9,361円で、差引額は4億745万316円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額871万503円、当年度分損益勘定留保資金4億256万7,770円、その他1億423万8,423円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、1億806万6,380円となっている。

### ア 資本的収入

令和2年度の資本的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円、%)

項	予算現額 A	決算額 B	差引増減 B-A	収入率 B/A
企業債	240,800,000	240,800,000	0	100.0
出資金	309,700,000	309,700,000	0	100.0
国庫補助金	77,035,000	77,035,000	0	100.0
負担金及び分担金	12,063,000	14,214,045	2,151,045	117.8
計	639,598,000	641,749,045	2,151,045	100.3

#### (ア) 企業債

企業債は、建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債である。

決算額は2億4,080万円であり、建設改良債として財政融資資金からの借入が7,180万円(利率0.60%)、資本費平準化債元金として1億3,400万円(利率0.35%)、特別措置分として3,500万円(利率0.36%)である。

#### (イ) 出資金

出資金は、事業を行うために必要な金額に対して、出資者が提供した資金である。

決算額は3億970万円であり、湯沢市一般会計からの出資金である。

#### (ウ) 国庫補助金

国庫補助金は、下水道法において下水道施設の設置または改築に対して、国から補助されるものである。

決算額は7,703万5,000円である。

### (エ) 負担金及び分担金

負担金及び分担金は、下水道整備により生活環境の向上など利益を受ける人に、下水道が整備されていない地域の人たちとの負担の公平を図るため、市で行う下水道工事の建設費の一部を負担していただくものである。

決算額1,421万4,045円は、予算現額に対し117.8%の収入率となっている。

### イ 資本的支出

令和2年度の資本的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	196,050,000	192,324,318	0	3,725,682	98.1
管渠建設改良費	174,055,000	170,572,600	-	-	98.0
処理場建設改良費	5,500,000	5,500,000	-	-	100.0
建設総務費	16,495,000	16,251,718	-	-	98.5
企業債償還金	856,927,000	856,875,043	0	51,957	99.9
計	1,052,977,000	1,049,199,361	0	3,777,639	99.6

### (ア) 建設改良費

建設改良費は、固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費である。

決算額1億9,232万4,318円は、予算現額に対し98.1%となっており、資本的支出に占める割合は18.3%である。

決算額のおもなものは、公共下水道（湯沢処理区）枝線管渠埋設工事等の工事請負費1億5,846万7,100円である。

### (イ) 企業債償還金

企業債償還金は、企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、又は一定期間に支出する元金償還額の総額である。

決算額8億5,687万5,043円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっている。

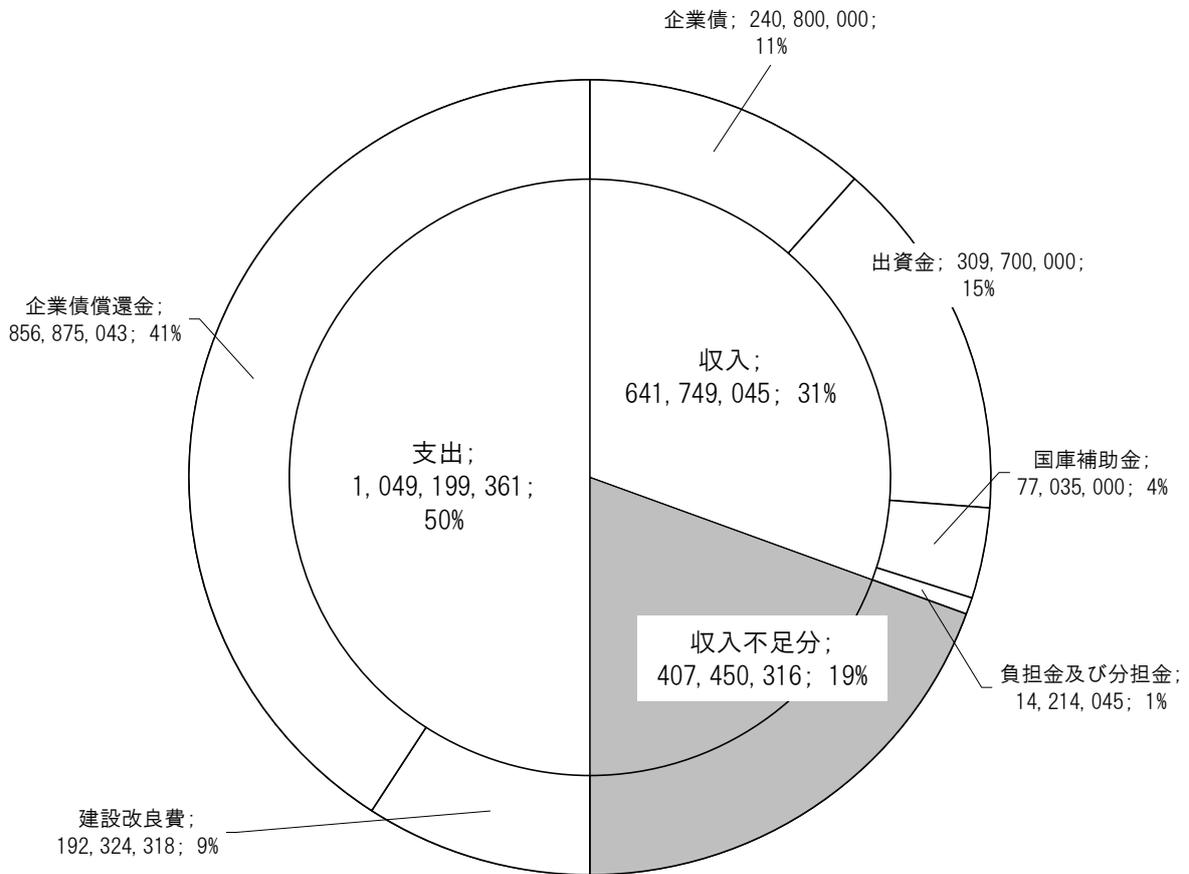
当年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

(単位:円)

令和元年度末残高 A	令和2年度借入高 B	令和2年度償還高 C	令和2年度末残高 A+B-C
10,781,578,742	265,300,000	856,875,043	10,190,003,699

## ウ 資本的収支の構成

令和2年度の資本的収支の構成は、次のとおりである。



### (3) 予算に定められた限度額等

令和2年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算にしたがって適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円)

区 分	議決予算額 A	執行額 B	比較 B-A	付 記
第6条 企業債 (借入限度額)	265,300,000	265,300,000	0	財政融資資金/市中銀行
第7条 一時借入金 (借入限度額)	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	
第9条 職員給与費 (流用禁止経費)	82,302,000	81,372,715	△ 929,285	
第10条 他会計からの 補助金受入額	718,752,000	718,752,000	0	

## 2. 経営成績

令和2年度の経営成績は、次のとおりである。

### (1) 損益の状況

#### ア 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

総収益は15億5,431万155円、総費用は14億7,498万5,173円で、7,932万4,982円の純利益が生じている。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円、%)

項 目	金 額	構 成 比
営 業 収 益 a	400,767,326	25.8
下水道等使用料	400,118,826	25.7
その他の営業収益	648,500	0.0
営 業 費 用 b	1,266,292,083	85.9
管 渠 費	22,398,464	1.5
処 理 場 費	300,084,179	20.3
業 務 費	38,774,761	2.6
総 係 費	67,804,847	4.6
減 価 償 却 費	836,343,557	56.7
資 産 減 耗 費	886,275	0.1
営 業 損 益 c=a-b	△ 865,524,757	-
営 業 外 収 益 d	1,153,542,829	74.2
受取利息及び配当金	100,000	0.0
他会計補助金	718,752,000	46.2
長期前受金戻入	434,662,062	28.0
雑 収 益	28,767	0.0
営 業 外 費 用 e	187,784,944	12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	178,973,013	12.1
雑 支 出	8,811,931	0.6
経 常 損 益 f=c+d-e	100,233,128	-
特 別 利 益 g	-	0.0
特 別 損 失 h	20,908,146	1.3
当 年 度 純 利 益 i=f+g-h	79,324,982	-

#### (7) 営業収益

営業収益の決算額は4億76万7,326円で、総収益の25.8%を占めている。

営業収益の中核をなしているのは、下水道等使用料の4億11万8,826円である。

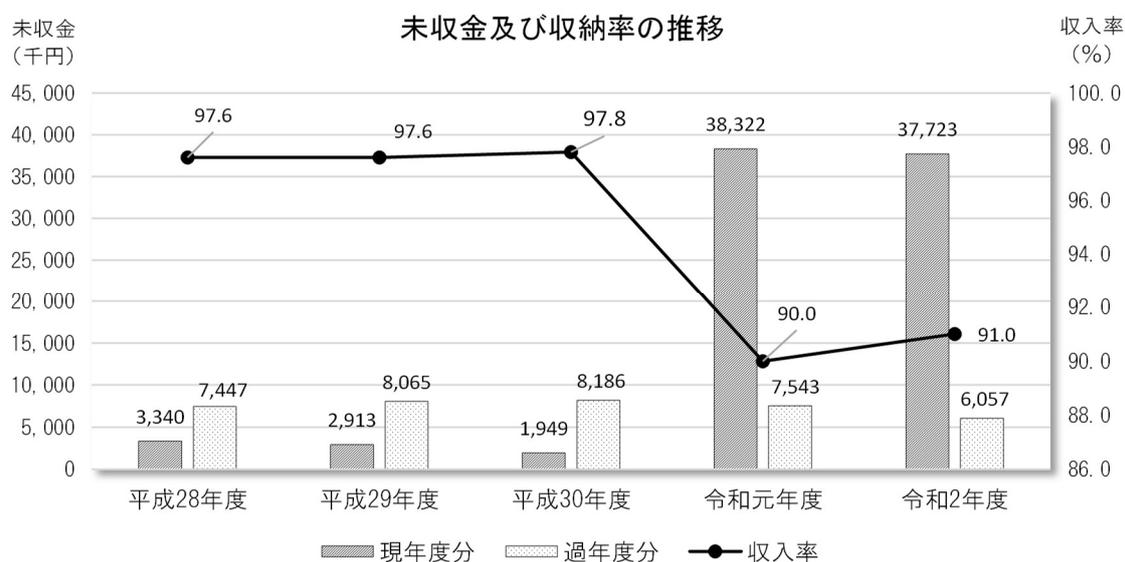
下水道等使用料の年度別比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込/単位:円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 額 B	未 収 額 A-B	収入比率 B/A
平成28年度	446,733,810	435,946,828	10,786,982	97.6
現 年 度	436,774,530	433,434,857	3,339,673	99.2
過 年 度	9,959,280	2,511,971	7,447,309	25.2
平成29年度	462,059,068	451,081,810	10,977,258	97.6
現 年 度	451,692,434	448,779,740	2,912,694	99.4
過 年 度	10,366,634	2,302,070	8,064,564	22.2
平成30年度	465,457,802	455,322,106	10,135,696	97.8
現 年 度	454,497,413	452,548,140	1,949,273	99.6
過 年 度	10,960,389	2,773,966	8,186,423	25.3
令和元年度	459,002,786	413,137,426	45,865,360	90.0
現 年 度	449,170,675	410,848,569	38,322,106	91.5
過 年 度	9,832,111	2,288,857	7,543,254	23.3
令和2年度	485,231,641	441,452,371	43,779,270	91.0
現 年 度	440,130,712	402,408,104	37,722,608	91.4
過 年 度	45,100,929	39,044,267	6,056,662	86.6

\* 調定額は、不納欠損額を差し引いた後の額を表示している。

未収金の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の未収金は4,377万9,270円で、前年度と比較して208万6,090円(4.5%)減少している。また、収納率は91.0%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

(イ) 営業費用

営業費用の決算額は12億6,629万2,083円で、総費用の85.9%を占めている。

営業費用のおもなものは、減価償却費8億3,634万3,557円、処理場費3億8万4,179円である。

(ロ) 営業損益

営業利益（営業収益－営業費用）の決算額は8億6,552万4,757円の損失である。

(エ) 営業外収益

営業外収益の決算額は11億5,354万2,829円で、総収益の74.2%を占めている。

営業外収益のおもなものは他会計補助金7億1,875万2,000円、長期前受金戻入4億3,466万2,062円である。

(オ) 営業外費用

営業外費用の決算額は1億8,778万4,944円で、総費用の12.7%を占めている。

(カ) 経常損益

経常利益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）の決算額は1億23万3,128円である。

(キ) 特別損失

特別損失の決算額は2,090万8,146円である。

(ク) 当年度純利益

当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）の決算額は7,932万4,982円である。

イ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円)

純利益	未処分利益剰余金 A	減債積立金 B	建設改良積立金 C	資本金組入 D	繰越利益剰余金 A-B-C-D
79,324,982	79,324,982	79,324,982	0	0	0

\* 未処分利益剰余金の処分予定額である。

ウ 下水道等使用料と企業債償還元金及び利息の比較

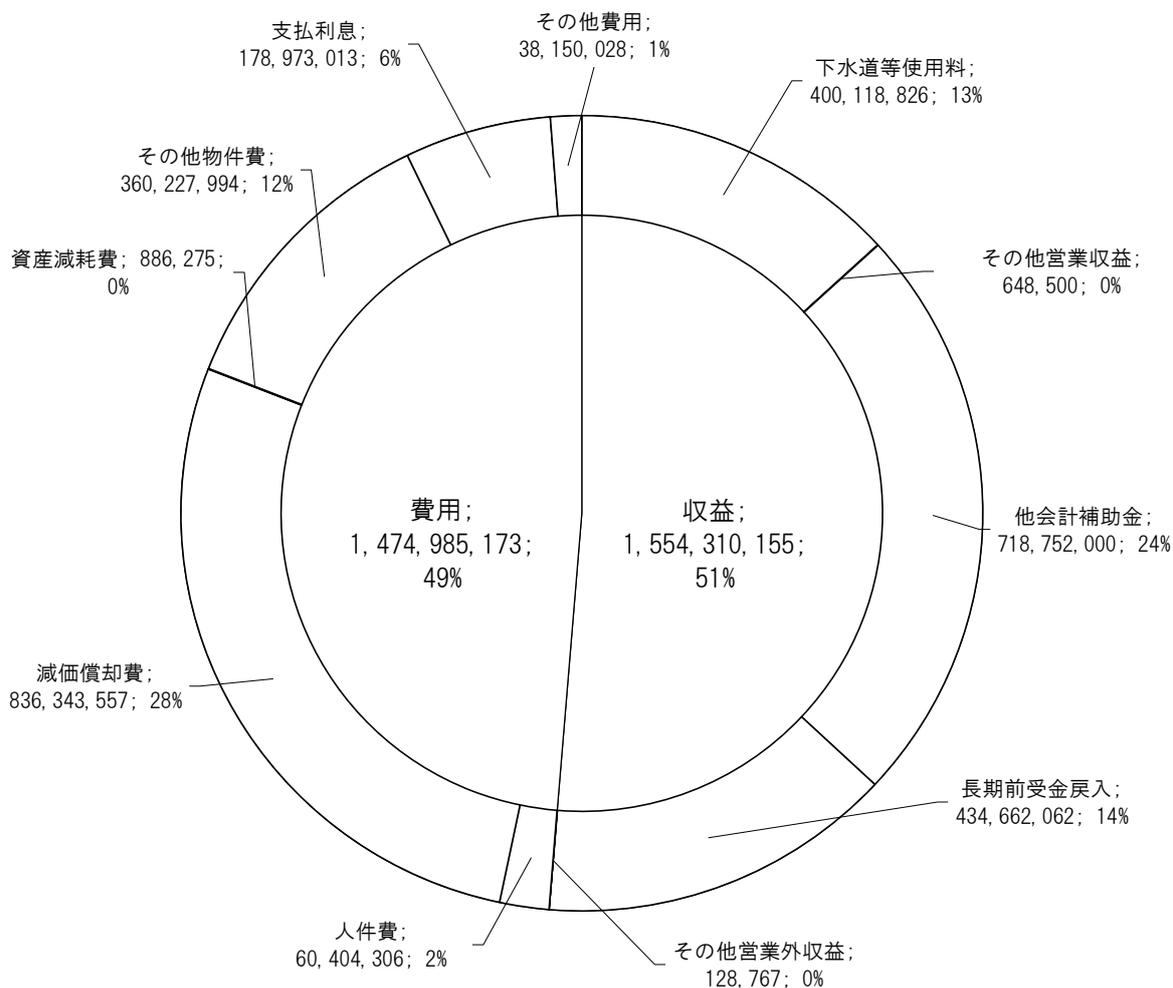
下水道等使用料と企業債償還元金及び利息の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円、%)

下水道等使用料 A	企業債償還元金 B=C+D	企業債償還元金及び利息		使用料対元金比率 B/A
		支払元金 C	支払利息 D	
400,118,826	1,035,848,056	856,875,043	178,973,013	258.9

## エ 事業収益及び費用の構成

令和2年度の事業収益及び費用の構成は、次のとおりである。



\* 費用は次の費用別経費により費用構成の概要を標記している。

## オ 費用別経費

令和2年度の費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円、%)

区分	金額	構成比率
人件費	60,404,306	4.1
減価償却費	836,343,557	56.7
資産減耗費	886,275	0.1
動力費	8,429,951	0.6
その他物件費	360,227,994	24.4
支払利息	178,973,013	12.1
その他経費	8,811,931	0.6
特別損失ほか	20,908,146	1.4
計	1,474,985,173	100.0

## (2) 損益関係の指標

### ア 収益性に関する指標

収益性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	湯 沢 市	全 国 平 均
総 収 支 比 率	105.4	a 128.6
経 常 収 支 比 率	106.9	a 89.5
営 業 収 支 比 率	31.6	b 72.9

\*「全国平均」とは、次のとおりである。

- a 令和元年度下水道事業経営指標において、分類区分が公共下水道においては『Cd2』、特定環境保全公共下水道においては『Ad2』、農業集落排水施設においては『d1』、合併処理浄化槽においては『c2』の団体の4事業の平均値で算出している。以下同じ。
- b 令和元年度地方公営企業年鑑において、全国の法適用企業のすべての下水道事業の平均値で算出している。以下同じ。

#### (ア) 総収支比率

$$\boxed{\text{算式}} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを見るもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は105.4%で、全国平均と比較して23.2ポイント下回っている。

#### (イ) 経常収支比率

$$\boxed{\text{算式}} \quad \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は106.9%で、全国平均と比較して17.4ポイント上回っている。

#### (ウ) 営業収支比率

$$\boxed{\text{算式}} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は31.6%で、全国平均と比較して41.3ポイント下回っている。

## イ 資産の状態や費用に関する指標

資産の状態や費用に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	湯 沢 市	全 国 平 均
企業債償還元金対減価償却費比率	213.3	b 139.5
企業債償還元金対料金収入比率	214.2	b 98.8
職員給与費対料金収入比率	13.6	b 9.2
利子負担比率	1.8	a 1.8

### (7) 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

当年度は213.3%で、全国平均と比較して73.8ポイント上回っている。

### (イ) 企業債償還元金対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金全体がどの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、この比率は低いほど良い。

当年度は214.2%で、全国平均と比較して115.4ポイント上回っている。

### (ウ) 職員給与費対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$$

職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示すもので、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり財政硬直化の原因となる。

当年度は13.6%で、全国平均と比較して4.4ポイント上回っている。

### (エ) 利子負担比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

利子負担比率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。この比率が高いほど、高利の借り入れを行っていることになり、利子払いが経営を圧迫しているといえる。

当年度は1.8%で、全国平均と比較して同率である。

## ウ 労働生産性に関する指標

労働生産性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

区 分	湯 沢 市	全 国 平 均
職員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口 (人)	3,393	a 3,332
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	248,250	b 859,447
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	50,096	b 136,590

### (ア) 職員 1 人当たり処理区域内人口

$$\text{算式} \quad \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$$

職員 1 人当たり処理区域内人口は、職員 1 人当たりの生産性について処理区域内人口を基準に表す指標で、高いほうが効率的といえる。

当年度は3,393人で、全国平均と比較して61人上回っている。

### (イ) 職員 1 人当たり有収水量

$$\text{算式} \quad \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$$

職員 1 人当たり有収水量は、有収水量から見た業務効率、労働生産性を示す指標で、高いほど良い。

当年度は24万8,250m<sup>3</sup>で、全国平均と比較して61万1,197m<sup>3</sup>下回っている。

### (ロ) 職員 1 人当たり営業収益

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$$

職員 1 人当たり営業収益は、職員 1 人当たりの生産性を営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。

当年度は5,009万6千円で、全国平均と比較して8,649万4千円下回っている。

## (3) 職員平均給与等

全職員の平均給与等は、次のとおりである。

区 分	湯 沢 市	全 国 平 均
平均基本月給 (千円)	335	a 349
平均手当月額 (千円)	153	a 184
年度末職員数 (人)	10	a 11
平均年齢 (歳)	45	-
平均勤続年数 (年)	22	-

### (ア) 平均基本月給及び平均手当月額

職員の平均基本月給と平均手当月額を合わせた平均給与月額は48万8千円で、全国平均

と比較して4万5千円下回っている。

(イ) 年度末職員数

職員数は10人で、全国平均と比較して1人下回っている。

(ウ) 平均年齢及び平均勤続年数

職員の平均年齢は45歳で、職員通算の平均勤続年数は22年である。

(4) 業務実績及び施設利用状況

ア 処理区域内人口及び処理水量等

処理区域内人口及び処理水量等については、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較		全国平均
			増 減	増減率 (%)	
行政区域内人口 (人) A	31,236	31,836	△ 600	△ 1.9	-
処理区域内人口 (人) B	27,147	27,586	△ 439	△ 1.6	-
水洗化人口 (人) C	19,555	19,917	△ 362	△ 1.8	-
普及率 (%) B/A	86.9	86.7	0.2	-	-
水洗化率 (%) C/B	72.0	72.2	△ 0.2	-	a 83.9
年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) C	1,986,001	2,021,761	△ 35,760	△ 1.8	-
年間処理水量 (m <sup>3</sup> ) D	2,189,056	2,142,051	47,005	2.2	-
年間有収率 (%) C/D	90.7	94.4	△ 3.7	-	a 93.5
下水道管布設延長 (m)	208,530	207,530	1,000	0.5	b 304,215
職員数 (人)	10	-	-	-	b 16
損益勘定支弁職員 (人)	8	-	-	-	b 11
資本勘定支弁職員 (人)	2	-	-	-	b 5

(ア) 処理区域内人口等

処理区域内人口は2万7,147人で、前年度と比較して439人（1.6%）減少している。

水洗化人口は1万9,555人で、前年度と比較して362人（1.8%）減少している。

処理区域内人口に対する普及率は86.9%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

水洗化率は72.0%で、前年度と比較して0.2ポイント低下しており、全国平均と比較しても11.9ポイント下回っている。

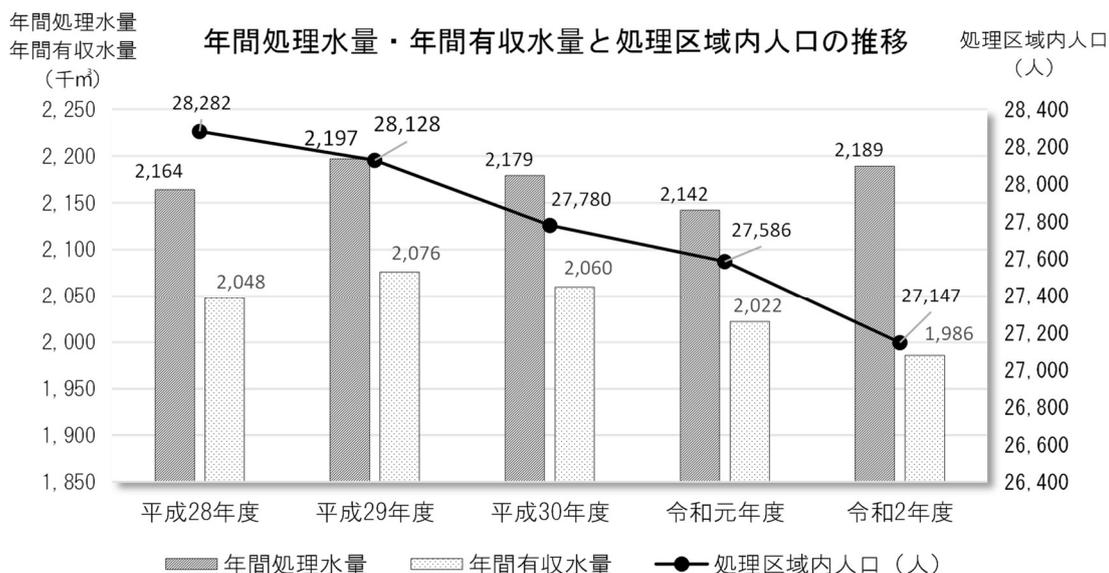
(イ) 年間処理水量等

年間処理水量は218万9,056m<sup>3</sup>で、前年度と比較して4万7,005m<sup>3</sup>（2.2%）増加している。

料金収入の基礎となった水量である年間有収水量は198万6,001m<sup>3</sup>で、前年度と比較して3万5,760m<sup>3</sup>（1.8%）減少している。

年間有収率は90.7%で、前年度と比較して3.7ポイント低下しており、全国平均と比較しても2.8ポイント下回っている。

年間処理水量及び年間有収水量と処理区域内人口の推移を表したグラフは、次のとおりである。



## イ 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較		全国平均
						増 減	増減率 (%)	
1日の処理能力 (m³) A	10,515	10,515	10,336	10,336	10,336	0	0.0	b 15,333
1日の最大処理水量 (m³) B	6,072	6,081	5,708	5,766	6,062	296	5.1	b 13,418
1日の平均処理水量 (m³) C	4,808	4,932	4,923	4,843	4,906	63	1.3	b 9,620
最大稼働率 (%) B/A	57.7	57.8	55.2	55.8	58.6	2.8	-	b 87.5
施設利用率 (%) C/A	45.7	46.9	47.6	46.9	47.5	0.6	-	b 62.7
負 荷 率 (%) C/B	79.2	81.1	86.2	84.0	80.9	△ 3.1	-	b 71.7

### (ア) 1日の最大処理水量

1日の最大処理水量は、年間の1日処理水量のうち最大のものをいう。

当年度は6,062m³で、前年度と比較して296m³増加しているが、全国平均と比較して7,356m³下回っている。

### (イ) 1日の平均処理水量

1日の平均処理水量は、年間総処理水量を年日数で除したものをいう。

当年度は4,906m³で、前年度と比較して63m³増加しているが、全国平均と比較して4,714m³下回っている。

### (ウ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日の処理能力に対する1日の最大処理量の割合を示すもので、施設効率として高いほど望ましいが、100% (能力の限界) に近すぎるのも適当ではない。

当年度は58.6%で、前年度と比較して2.8ポイント上昇しており、全国平均と比較して

28.9ポイント下回っている。

#### (エ) 施設利用率

施設利用率は、1日の処理能力に対する1日の平均処理水量の割合を示すもので、下水道処理施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は47.5%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇しているが、全国平均と比較して15.2ポイント下回っている。

#### (オ) 負荷率

負荷率は、1日の最大処理水量に対する1日の平均処理水量の割合を示すもので、下水道事業の施設効率を判断する指標のひとつであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は80.9%で、前年度と比較して3.1ポイント減少しているが、全国平均と比較して9.2ポイント上回っている。

### (5) 料金原価

料金原価等は、次のとおりである。

区 分		湯 沢 市	(消費税及び地方消費税抜) 全 国 平 均	
使 用 料 単 価	A	201.5 円	a	168.1 円
汚 水 処 理 原 価	B	513.3 円	a	247.2 円
販 売 損 益	A - B	△ 311.8 円		△ 79.1 円
経 費 回 収 率	A / B	39.3 %	a	69.5 %
給 水 原 価 B の 内 訳	1	営 業 費 用	418.7 円	-
		営 業 外 費 用	94.6 円	-
	2	資 本 費	297.1 円	-
		人 件 費	30.4 円	-
		そ の 他 の 費 用	185.8 円	-

\* 表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した有収水量1㎡当たりの額である。

\* 使用料単価は、下水道等使用料 ÷ 有収水量により算出している。

\* 汚水処理原価は、(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)) ÷ 有収水量により算出している。

\* 資本費は、減価償却費と支払利息について算出している。

使用料単価は201.5円で、全国平均と比較して33.4円上回っている。

汚水処理原価は513.3円で、全国平均と比較して266.1円上回っている。

販売損益は311.8円の損失で、全国平均と比較して232.7円損失額が上回っている。

経費回収率は39.3%で、全国平均と比較して30.2ポイント下回っている。

### 3. 財政状態

#### (1) 比較貸借対照表

令和2年度の資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円、%)

区 分		金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	23,736,284,377	99.0
	有 形 固 定 資 産	23,734,284,377	99.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,000,000	0.0
	流 動 資 産	237,700,373	1.0
	現 金 預 金	196,722,503	0.8
	未 収 金	40,882,870	0.2
	有 価 証 券	95,000	0.0
	資 産 計	23,973,984,750	100.0
負 債	固 定 負 債	9,317,667,926	38.9
	企 業 債	9,317,667,926	38.9
	流 動 負 債	920,427,185	3.8
	企 業 債	872,335,773	3.6
	未 払 金	43,224,412	0.2
	引 当 金	4,772,000	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	95,000	0.0
	繰 延 収 益	11,618,983,715	48.5
負 債 計	21,857,078,826	91.2	
資 本	資 本 金	1,765,886,125	7.4
	剰 余 金	351,019,799	1.5
	資 本 剰 余 金	271,694,817	1.1
	利 益 剰 余 金	79,324,982	0.3
	資 本 計	2,116,905,924	8.8
負 債 ・ 資 本 計	23,973,984,750	100.0	

#### ア 資産

資産総額は239億7,398万4,750円となっている。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産のうち、減価償却累計額を除いた有形固定資産合計（年度末償却未済高）は237億3,428万4,377円となっている。

内訳は、土地が4億3,534万5,673円、建物が8億4,856万9,901円、構築物が210億8,690万4,433円、機械及び装置が13億5,713万4,704円、車両及び運搬具が83万8,616円、工具器具及び備品が549万1,050円となっている。

## (イ) 流動資産

流動資産は、資産のうち固定資産に対するもので、原則として1年以内に現金化される債権などをいい、絶えず流動的に出入りする資産である。

当年度は2億3,770万373円となっている。

内訳は、現金預金が1億9,672万2,503円、未収金が4,088万2,870円、有価証券が9万5,000円となっている。

## イ 負債

負債総額は218億5,707万8,826円となっている。

内訳は、固定負債が93億1,766万7,926円、流動負債が9億2,042万7,185円、繰延収益が116億1,898万3,715円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
265,300,000	856,875,043	10,190,003,699

## ウ 資本

資本総額は21億1,690万5,924円となっている。

内訳は、資本金が17億6,588万6,125円、剰余金が3億5,101万9,799円となっている。

## (2) 財務関係の指標

財務状況を示す代表的な財務比率は、次のとおりである。

### ア 流動性

流動性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	湯 沢 市	全 国 平 均
流 動 比 率	25.8	b 70.1
酸 性 試 験 比 率 ( 当 座 比 率 )	25.8	b 62.6

### (ア) 流動比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は25.8%で、全国平均と比較して44.3ポイント下回っている。

### (イ) 酸性試験比率 (当座比率)

$$\text{算式} \quad \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

酸性試験比率 (当座比率) は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は25.8%で、全国平均と比較して36.8ポイント下回っている。

## イ 安全性

安全性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	湯 沢 市	全 国 平 均
自己資本構成比率	57.3	a 56.3
固定資産構成比率	99.0	b 97.0
固定資産対 長期資本比率	103.0	a 101.8
固定負債構成比率	38.9	b 34.7

### (ア) 自己資本構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえるが、公営事業はサービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は57.3%で、全国平均と比較して1.0ポイント上回っている。

### (イ) 固定資産構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

当年度は99.0%で、全国平均と比較して2.0ポイント上回っている。

### (ロ) 固定資産対長期資本比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達される部分がどれだけあるかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されており、不良債務が発生していることを示す。

当年度は103.0%で、全国平均と比較して1.2ポイント上回っている。

### (ハ) 固定負債構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高ければ、常に負債の返済に追われ、企業経営が悪化しているといえる。

当年度は38.9%で、全国平均と比較して4.2ポイント上回っている。

#### 4. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、現金の流れを意味し、おもに企業活動や財務活動によって実際に得られた収入から、外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表したものである。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金5億577万6,760円を投資活動で9,236万4,770円費消し、財務活動で2億8,187万5,043円費消した結果、資金が1億3,153万6,947円増加している。

(消費税及び地方消費税抜/単位:円)

区 分	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	79,324,982
減価償却費	836,343,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,772,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,911,000
固定資産除却費	886,275
受取利息及び配当金	△ 100,000
長期前受金戻入額	△ 434,662,062
支払利息及び企業債取扱諸費	178,973,013
未収金の増減額(△は増加)	2,080,090
未払金の増減額(△は減少)	14,120,918
小 計	684,649,773
利息及び配当金の受取額	100,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 178,973,013
業務活動によるキャッシュ・フロー	505,776,760
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 176,352,906
国庫補助金等による収入	70,031,818
受益者負担金等による収入	13,956,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,364,770
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	265,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 856,875,043
他会計からの出資による収入	309,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,875,043
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>131,536,947</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>65,185,556</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>196,722,503</b>

##### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を7,932万4,982円計上し、減価償却費が8億3,634万3,557円あったことなどにより、5億577万6,760円のプラスとなっている。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等、受益者負担金等が8,398万8,136円あるものの、公共下水道管渠埋設工事等による有形固定資産の取得が1億7,635万2,906円あったことにより、9,236万4,770円のマイナスとなっている。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債や一般会計からの出資による収入が5億7,500万円あるものの、企業債の償還が8億5,687万5,403円あったことから、2億8,187万5,043円のマイナスとなっている。

### 5. むすび

- (1) 下水道事業の経営状況は、総収益が15億5,431万155円、総費用は14億7,498万5,173円で、当年度純利益が7,932万4,982円、経常利益は1億23万3,128円となっている。

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は、105.4%であり100%を上回っていることから、収支は比較的良好といえる。なお、全国平均（令和元年度）は128.6%である。

経費回収率は39.3%で、使用料単価が汚水処理原価を下回る状況である。全国平均を見ても69.5%と低い状況にはあるが、さらなる経費削減等の取り組みによりコスト削減を進めるよう努められたい。

下水道等使用料の収納率について、現年度が91.4%と前年度と比較して0.5ポイント低下しているが、過年度未収金においては63.3ポイント上昇の86.6%となっている。負担の公平性を確保するため、未納者の状況に応じた納付指導によりさらなる収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状況における財務分析比率については、総資産のうち固定資産が占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は99.0%と、全国平均（令和元年度）を2.0ポイント上回っている。この比率が大きければ資本の固定化の傾向にあるとされている。

資本の安定状況を示す固定負債構成比率は38.9%で、全国平均（令和元年度）を4.2ポイント上回っている。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率は小さいほど経営が安定しているといえる。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は57.3%であり、この比率は高いことが望ましいが、全国平均（令和元年度）を1.0ポイント上回っている。

(3) 次に、建設改良費の支出額は1億9,232万4,318円で、公共下水道管渠埋設、公共ます及び取付管の設置工事等を行っている。

また、従来から水道事業や道路事業と連携した工事が多いことから、関連事業と調整することで効率的に事業を執行するとともに、関連事業の予定工事量に変更が生じる場合においても、関係機関と連絡を密にして適切な対応に努められたい。

(4) 次に、業務関係については、処理区域内人口が前年度と比較して439人（1.6%）減少している。処理区域内人口に対する普及率は86.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。年間有収率は90.7%で、前年度と比較すると3.7ポイント低下している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、職員1人当たりの有収水量は24万8,250<sup>m</sup>で、数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされているが、全国平均（令和元年度）と比較すると61万1,197<sup>m</sup>下回っている。また、職員1人当たりの営業収益は5,009万6千円で、数値が大きいほど良好とされているが、全国平均（令和元年度）を8,649万4千円下回っている。

(5) おわりに、下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法を全部適用し、企業会計方式による初めての決算となる。公営企業会計移行により明らかとなった経営状況を、いかに企業の経済性を発揮するかという公営企業の経営の基本原則を念頭に分析することで、一層の経費の抑制及び事務事業の効率化が進むことを期待するものである。

本市の人口は減少が続いており、今後もこの傾向が続くものと予想される。また、少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少し高齢者世帯が増加傾向にあるため、経済的に困難であることや今の生活環境に不便を感じていないなどで水洗化人口が伸びず、さらには人口減少と相まって水洗化人口が逆に減少する可能性がある。

水洗化人口の増加、水洗化率の向上は施設の利用効率を高め、下水道使用料の増加に繋がることから、引き続きさまざまな場面で下水道の重要性や必要性の周知、水洗化の勧奨業務を行い、水洗化の促進に努められたい。

また、下水道事業は水道事業と同様に市民生活に欠くことのできない非常に重要な事業であるので、今後とも絶えず検証を行い最適な整備手法を選択しながら、将来にわたって持続可能な事業運営がなされることを望むものである。